

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 小澤 謙一 (TEL) 03-5784-2111

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	95,953	109.7	13,595	233.9	13,904	160.8	9,552	238.3
2025年3月期中間期	45,760	△31.7	4,071	△24.2	5,330	△9.8	2,823	△31.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 9,686百万円(141.6%) 2025年3月期中間期 4,009百万円(9.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	153.52	153.05
2025年3月期中間期	45.08	44.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	111,371	62,860	51.7
2025年3月期	98,953	56,247	51.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 57,541百万円 2025年3月期 51,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	20.9	18,000	17.7	18,300	11.2	12,800	14.7	205.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	65,429,150株	2025年3月期	65,429,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,198,305株	2025年3月期	3,212,700株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	62,223,248株	2025年3月期中間期	62,623,610株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」およびP.5「（2）連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

・決算説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来情報に関する説明	5
(3) 財政状態に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、春闘による賃上げの広がりや政府の物価高対策などにより、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、米国の通商政策や物価上昇による個人消費の抑制など、景気の下振れリスクは依然として残っており、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、2025年10月に発足した高市新政権は「責任ある積極財政」を掲げ、物価高対策や成長投資を柱とする経済政策を打ち出しました。家計支援策として、ガソリン税の暫定税率廃止や給付付き税額控除の導入検討、所得税の基礎控除見直しなどが進められているほか、AI・半導体・防衛分野への戦略的投資や原子力発電所の再稼働推進など、経済安全保障と成長力強化を目的とした施策も展開されています。

これらの政策は、消費の下支えや企業収益の改善に寄与することが期待されており、経済の持続的な成長に向けた前向きな動きと捉えられます。金融市場では、政権交代を受けた株価の上昇や円安傾向が見られ、企業活動や資産価格にも好影響を与えています。今後も、政策の効果や市場の動向を注視しながら、経済の安定と成長に向けた取り組みが進展していくことが期待されます。

当中間期においては、当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、持続的な成長と長期的な企業価値創出の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

アミューズメント機器事業につきましては、有力IP搭載機種の販売が順調に推移し、前期に販売した機種の増産が業績に大きく寄与しました。フィールド(株)を中心とした商品開発・販売体制の強化により、ファンおよびプレーヤーから高く評価される商品が着実に増加しております。また、(株)エース電研では、フィールド(株)との営業拠点統合による経営効率化と新規顧客開拓が進展しており、事業基盤の更なる強化が期待されます。

コンテンツ&デジタル事業につきましては、(株)円谷プロダクションにおいては、中国市場における主力商品のブロック玩具やトレーディングカード関連のライセンス収入の減少を主因に、一時的に減収・減益となりました。一方で、それ以外の事業カテゴリについては、概ね堅調に推移しており、安定した収益の確保に寄与しています。

現在、2027年12月までの2年半にわたる「ウルトラマンシリーズ放送開始60周年」記念事業を展開しており、各種施策を積極的に推進しております。本記念事業では、パートナー企業との連携によるライセンス商品やカードゲームなどのMD展開に加え、新規企業との大型コラボレーションも進展しており、国内外における「ウルトラマン」IPのさらなる価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高95,953百万円(前年同期比109.7%増)、営業利益13,595百万円(同233.9%増)、経常利益13,904百万円(同160.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益9,552百万円(同238.3%増)となりました。

各事業セグメントの概況は、以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

(株)円谷プロダクションの当中間期の状況は以下の通りです。

売上高は5,100百万円、うち主要なカテゴリ(ライセンス/MD(物販)/映像・イベント収入)の合計は4,790百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

「ウルトラマン」IPは、国内外で引き続き高い人気を維持しております。一方、当中間期においては、中国市場において、主力商品のブロック玩具やトレーディングカード関連のライセンス収入が減少したことにより、一時的に減収・減益となりました。主な要因としては、中国市場において、一過性のヒットにより大きく貢献した商品の販売が落ち着いたことに加え、IPの多様化により現地パートナーが取扱商品の見直しを行ったことによるものです。今後は、市場ニーズに応じた商品展開および新たなパートナーシップの構築を通じて、安定した収益基盤の強化を図ってまいります。

カテゴリ別の内訳は以下の通りです。

<ライセンス収入：2,302百万円(前年同期比38.7%減)>

(単位：百万円)

	2024年4月-9月 (前中間会計期間)	2025年4月-9月 (当中間会計期間)	増減率(%)
合計	3,754	2,302	△38.7%
海外	3,170	1,815	△42.7%
うち中国	2,899	1,441	△50.3%
うち北米・アジア等	271	374	+38.0%
国内	584	487	△16.5%

<海外>

中国市場においては、前述の影響によりライセンス収入が前年同期比で減少いたしました。一方で、グローバル展開の加速に伴い、北米・アジア等ではライセンス契約が順調に増加し、前年同期比で増加となりました。

<国内>

国内においては、前年同期に計上された「グリッドマン」関連収入の反動減が主因となり、当期のライセンス収入は減少いたしました。

<MD(物販)収入：761百万円(前年同期比248.9%増)>

(単位：百万円)

	2024年4月-9月 (前中間会計期間)	2025年4月-9月 (当中間会計期間)	増減率(%)
合計	218	761	+248.9%
海外	-	219	-
国内	218	542	+148.3%

自社企画によるウルトラマンカードゲームのラインアップ強化により、国内外におけるMD(物販)収入が増加いたしました。2025年7月より、越境ECプラットフォーム「Tmall国際」を通じた中国向け商品の販売を開始し、商品ラインアップの拡充を順次進めております。

<映像・イベント収入：1,726百万円(前年同期比10.0%増)>

(単位：百万円)

	2024年4月-9月 (前中間会計期間)	2025年4月-9月 (当中間会計期間)	増減率(%)
合計	1,569	1,726	+10.0%
海外	478	496	+3.8%
国内	1,091	1,229	+12.7%

当期の映像・イベント収入は、毎年夏に開催される『ウルトラヒーローズEXPO 2025 サマーフェスティバル』および隔年秋に開催される『TSUBURAYA CONVENTION 2025』において、観客動員数が増加したことを主因として、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンテンツ&デジタル事業セグメントの売上高は7,538百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は749百万円(同64.6%減)となりました。

アミューズメント機器事業セグメント

当中間期においては、有力IPを搭載した複数機種の販売が好調に推移したことに加え、前期に販売した機種の増産ニーズに対応した結果、販売台数は約15.9万台(前年同期比228.6%増)となりました。これにより、市場販売台数に占める当社販売シェアは約20.7%(当社調べ)となりました。また、第3四半期に向けての販売も順調に推移しております。12月発売予定のエヴァンゲリオンシリーズ最新作『e 新世紀エヴァンゲリオン ～はじまりの記憶～』は市場から高い注目を集めており、長期稼働を目指して、テレビCM、WEBコンテンツ、SNSなど多様なメディアを活用した積極的なプロモーションを展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるアミューズメント機器事業セグメントの売上高は87,825百万円(前年同期比136.1%増)、営業利益は14,673百万円(同369.9%増)となりました。

[遊技機販売台数]

	2024年4月-9月 (前中間会計期間)	2025年4月-9月 (当中間会計期間)	増減率(%)
パチンコ	20,961台	69,569台	+231.9%
パチスロ	27,675台	90,233台	+226.0%
合計	48,636台	159,802台	+228.6%

[中間期の主な販売タイトル]

区分	主な販売タイトル	販売台数 (万台)
パチンコ	e シン・ウルトラマン	6.9
	e 東京喰種	
	e 犬夜叉3.0	
パチスロ	L パチスロ 機動戦士ガンダムSEED	9.0
	L ULTRAMAN	
	スマスロ デビル メイ クライ5 スタイリッシュトライブ	
	L 絶対衝激～PLATONIC HEART～	
	L Bパチスロ エヴァンゲリオン ～約束の扉～	
L ダーリン・イン・ザ・フランキス		
合計		15.9

その他事業

その他事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高901百万円、営業利益8百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました数値から修正を行っております。修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

グループIP戦略に関する取り組み

近年、日本発のIPは、世界各国で高い評価を受けており、グローバル展開が着実に進んでおります。アニメや特撮、ゲームなどを中心に、日本独自のクリエイティブが海外市場でも受け入れられ、各地域において多様な形で展開されています。

当社グループは、2003年の上場時より「IPを中核とした循環型ビジネスモデル」を掲げ、20年以上に亘りIPビジネスに関する幅広いノウハウを蓄積してまいりました。

コンテンツ&デジタル事業においては、「ウルトラマン」IPを中心とした長年のコンテンツ展開の実績とグローバル展開の経験を有しております。また、アミューズメント機器事業では、有力IPホルダーとの継続的かつ良好なパートナーシップをはじめ、有力IPの取得ノウハウ、商品企画力、販売力などの強みを備えております。

現在、有力IPの価値最大化に向けて、国内外においてMD(物販)を中心としたコンテンツ展開の検討を進めております。あわせて、各事業が持つ強みを相互に連携させることで、コンテンツの多様な領域において事業を展開できる体制の構築にも取り組んでおります。

現在、複数の戦略的案件について検討を進めており、これらの案件につきまして、詳細を整理のうえ、2026年5月に具体的なグループIP事業戦略として発表する予定です。当社は、IPの価値最大化とグローバル展開の加速に向け、引き続き着実に準備を進めてまいります。

株主還元について

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。グローバルコンテンツビジネスを展開する当社グループにおいては、事業成長に向けた継続的な投資が不可欠であると認識しており、着実な事業成長と増益を実現しつつ、事業投資とのバランスを考慮しながら、株主還元を実施してまいります。

今期の業績予想の修正を踏まえ、期末配当につきましても慎重に検討を進めております。今後の業績推移を総合的に勘案しながら、安定的な株主還元の実現に向けて適切に対応してまいります。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、82,698百万円と前連結会計年度末比12,857百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金および売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、10,314百万円と前連結会計年度末比83百万円の増加となりました。

無形固定資産は、2,447百万円と前連結会計年度末比331百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、15,910百万円と前連結会計年度末比855百万円の減少となりました。これは主にその他に含まれる繰延税金資産の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は111,371百万円と前連結会計年度末比12,417百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、34,495百万円と前連結会計年度末比7,725百万円の増加となりました。これは主に仕入債務および未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、14,015百万円と前連結会計年度末比1,920百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は48,511百万円と前連結会計年度末比5,805百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、62,860百万円と前連結会計年度末比6,612百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,477百万円増加し、36,332百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,906百万円(前年同期は1,269百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13,785百万円、仕入債務の増加3,672百万円、棚卸資産の増加3,412百万円、売上債権の増加3,131百万円、法人税等の支払額1,791百万円、減価償却費936百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,215百万円(前年同期は1,334百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1,229百万円、貸付けによる支出270百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,222百万円(前年同期は10,953百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額3,108百万円、長期借入金の返済による支出1,100百万円によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,954	36,432
受取手形、売掛金及び契約資産	12,809	16,456
電子記録債権	4,342	3,826
商品及び製品	697	1,642
仕掛品	10,960	13,930
原材料及び貯蔵品	3,733	3,055
商品化権	3,323	3,498
その他	3,026	3,873
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	69,841	82,698
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,664	5,605
その他	4,565	4,708
有形固定資産合計	10,230	10,314
無形固定資産		
のれん	1,115	974
その他	1,001	1,472
無形固定資産合計	2,116	2,447
投資その他の資産		
投資有価証券	7,831	7,688
長期貸付金	1,354	1,497
その他	8,413	7,535
貸倒引当金	△833	△810
投資その他の資産合計	16,765	15,910
固定資産合計	29,112	28,672
資産合計	98,953	111,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,715	17,081
電子記録債務	1,235	1,590
短期借入金	900	906
1年内返済予定の長期借入金	2,207	2,210
未払法人税等	1,616	3,300
賞与引当金	441	607
役員賞与引当金	195	91
その他	6,458	8,706
流動負債合計	26,770	34,495
固定負債		
長期借入金	8,033	6,930
役員退職慰労引当金	31	32
退職給付に係る負債	2,342	2,373
資産除去債務	1,302	1,323
その他	4,226	3,355
固定負債合計	15,935	14,015
負債合計	42,706	48,511

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	9,289	9,299
利益剰余金	37,520	43,962
自己株式	△3,415	△3,400
株主資本合計	51,342	57,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△356	△328
為替換算調整勘定	△8	0
退職給付に係る調整累計額	65	58
その他の包括利益累計額合計	△298	△268
新株予約権	306	317
非支配株主持分	4,897	5,001
純資産合計	56,247	62,860
負債純資産合計	98,953	111,371

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	45,760	95,953
売上原価	33,267	71,570
売上総利益	12,492	24,383
販売費及び一般管理費	8,421	10,788
営業利益	4,071	13,595
営業外収益		
受取利息	10	25
受取配当金	8	231
仕入割引	19	49
持分法による投資利益	1,178	6
出資分配金	6	15
その他	111	99
営業外収益合計	1,333	427
営業外費用		
支払利息	41	74
資金調達費用	1	1
減価償却費	13	10
その他	18	31
営業外費用合計	74	118
経常利益	5,330	13,904
特別利益		
固定資産売却益	0	54
投資有価証券売却益	34	-
その他	-	0
特別利益合計	34	55
特別損失		
固定資産除却損	3	12
減損損失	-	161
その他	-	0
特別損失合計	3	173
税金等調整前中間純利益	5,362	13,785
法人税等	1,348	4,129
中間純利益	4,013	9,656
非支配株主に帰属する中間純利益	1,190	104
親会社株主に帰属する中間純利益	2,823	9,552

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,013	9,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	27
為替換算調整勘定	△2	9
退職給付に係る調整額	△2	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	△3	29
中間包括利益	4,009	9,686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,818	9,582
非支配株主に係る中間包括利益	1,191	104

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,362	13,785
減価償却費	505	936
減損損失	-	161
のれん償却額	140	140
出資金償却	245	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△203	165
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△216	△103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	24
受取利息及び受取配当金	△18	△256
支払利息	41	74
持分法による投資損益(△は益)	△1,178	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,889	△3,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,528	△3,412
未収入金の増減額(△は増加)	829	△646
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,370	3,672
有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	903	469
未払又は未収消費税等の増減額	51	766
その他	△263	△267
小計	1,191	12,516
利息及び配当金の受取額	314	257
利息の支払額	△41	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,734	△1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	10,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434	△832
有形固定資産の売却による収入	1	120
無形固定資産の取得による支出	△121	△396
投資有価証券の取得による支出	△23	△6
投資有価証券の売却による収入	149	18
関係会社株式の取得による支出	△337	-
持分法適用関連会社株式取得による支出	△8	-
貸付けによる支出	△162	△270
貸付金の回収による収入	46	128
その他	△443	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	6
長期借入金の返済による支出	△1,204	△1,100
自己株式の取得による支出	△6,310	△0
配当金の支払額	△2,613	△3,108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,037	-
その他	212	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,953	△4,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,555	5,477
現金及び現金同等物の期首残高	34,814	30,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,258	36,332

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ& デジタル事業	アミューズ メント機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,833	37,092	44,925	834	45,760	—	45,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	163	103	267	0	268	△268	—
計	7,996	37,196	45,192	835	46,028	△268	45,760
セグメント利益	2,117	3,122	5,239	1	5,241	△1,170	4,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,170百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,164百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ& デジタル事業	アミューズ メント機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,320	87,736	95,057	896	95,953	—	95,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	217	88	305	5	311	△311	—
計	7,538	87,825	95,363	901	96,265	△311	95,953
セグメント利益	749	14,673	15,423	8	15,431	△1,836	13,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,836百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「P S 事業」としていたセグメント名称を「アミューズメント機器事業」に変更しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しています。